

第6章

ロシア

新しい「軍事ドクトリン」の策定

内政面では史上異例のタンデム体制には大きな混乱は見られないものの、2012年の次期大統領選挙を意識した政治的な動きが始まっており、ウラジーミル・プーチン首相が大統領として再登板するのではないかと観測が強まっている。ロシア経済は緩やかな回復基調にあるが、資源依存型経済からの脱却を目指す経済近代化プログラムが策定され、外交面でも経済近代化に向けた欧米協調路線が積極的に進められている。ロシアは、エネルギー市場を重視する観点からアジア地域を重要視しつつあるが、旧ソ連時代を通じて最高首脳として初めてドミトリー・メドヴェージェフ大統領が北方領土を訪問するなど、日本に対しては厳しい外交姿勢を示している。

軍事面では、新しい「軍事ドクトリン」が10年ぶりに改定されるとともに、4つの統合戦略司令部が創設されるなど、ロシアの軍事戦略や軍改革において大きな変化が見られた。また、新たに策定される国家装備計画の下、巨額の装備調達費が支出される見通しであり、装備の更新に重点が置かれた形で軍のイノベーションが進展している。大規模な軍事演習「ヴォストーク（東方）2010」がシベリア、極東両軍管区において実施されるなど、ロシア軍が実施する軍事演習が活発化するとともに、フランスからミストラル級ヘリコプター搭載型水陸両用強襲艦の導入が予定されるなど、武器輸出や対外軍事技術協力も拡充される傾向にある。

1 タンデム体制の課題と挑戦

（1）2012年の大統領選挙に向けた動き

2008年5月に誕生したメドヴェージェフ大統領とプーチン首相による史上異例のタンデム体制は、グルジア紛争や金融・経済危機に見舞われながらも、本質的には危機状況に陥っていない。タンデム体制下の意思決定に関しては不明な部分も多いが、戦略的な判断はプーチン首相自らが行っているものとみられ、毎週開催される安全保障会議の定例会合に

において主要閣僚間の合意形成が図られている。ただし、ブログなど国民への広報活動、内務省改革などの汚職対策などにおいて、メドヴェージェフ大統領が独自色を発揮しつつある側面もあるが、これはプーチン首相との決定的な路線対立に結びつくような動きではない。世論調査機関レヴァダ・センターの調査結果によると、タンデム体制発足後、多少の上下は見られるものの、メドヴェージェフ大統領およびプーチン首相の支持率は7割以上で安定的に推移しており、しかもプーチン首相の支持率がメドヴェージェフ大統領の支持率を常に数パーセント上回る状況が続いている。このことから、タンデム体制自体は国民から一定の支持を受けていること、さらにはプーチン人気も健在であることが確認される。

2012年3月に予定されている大統領選挙にどちらが出馬するかについては、最終的に両者が相談して決めると繰り返し公言されており、政治的求心力の低下を防ぐため、候補者の公表は大統領選挙直前まで引き伸ばされると予想される。また、現時点においては第3の候補者が浮上する可能性は低いとみられる。ただし、メドヴェージェフ、プーチン両者ともに大統領選挙をにらんだ言動をすでに見せ始めており、両者のどちらが出馬したとしても対応可能な政治状況が形成されつつある。メドヴェージェフ大統領は外国要人との首脳会談や軍事演習の視察など、外交や安全保障といった大統領の専管分野において存在感をアピールしている。他方、プーチン首相は森林火災消火のため航空機を操縦し、シベリアに新しく開通した高速道路約2,000kmを国産車で走破するなど、メディアを通じて行動力のある首相ぶりを示しており、プーチン首相が大統領として再登板するのではないかと観測が強まっている。

メドヴェージェフ大統領、プーチン首相の当人同士には政治的な対立は観測されないものの、両者をそれぞれ支持する権力中枢に位置する政治エリートの間では、大統領選挙、さらにはその前哨戦となる2011年12月の議会下院選挙に向けた政治的駆け引きが顕在化しつつある。例えば、メドヴェージェフ大統領は地方首長の任期を3期までとする方針を示し、シャイミーエフ・タタルスタン共和国大統領やラヒー

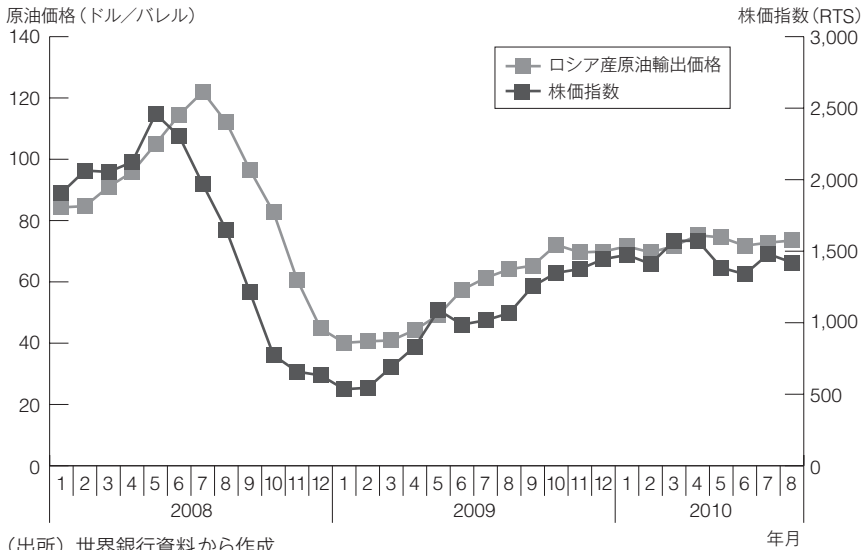
モフ・バシコルトスタン共和国大統領など、1990年代から君臨する古参の地方首長を退任させたほか、9月下旬には大統領令によりルシコフ・モスクワ市長を任期半ばで罷免した。経済の近代化や汚職対策を進める上で地方首長の長期政権は好ましくないというのが表向きの解任理由であるが、地方首長は2大選挙に大きな政治的影響力を有していることから、古参の首長を排除することで、メドヴェージェフ陣営が自らに有利な政治状況を確保しようとしているのではないかとの見方もある。また、後述するように、11月1日に強行されたメドヴェージェフ大統領による国後島訪問も、強い指導者を国民にアピールするために同陣営が行った政治的パフォーマンスとみることも可能である。

(2) 緩やかに回復するロシア経済と経済近代化プログラム

グローバルな金融危機により2009年にマイナス7.9%と大きく落ち込んだロシア経済は、2010年にはプラス3.8%と緩やかに回復し、世界銀行も2011年と2012年の経済成長率をそれぞれ4.2%、4.0%と予測している。個人消費、工業生産および固定資本投資のいずれも回復し、失業率も最悪期を脱した。この経済回復は、2008年秋のリーマンショック直後から現在まで続く大規模な緊急財政・金融政策と2009年春以降の国際原油価格の回復によってもたらされた。まず、銀行への公的資金の注入と低金利政策による流動性の確保および企業への補助金・債務保証制度を通じて雇用が維持され、減税や年金増額措置などの税制・社会保障政策により個人消費が下支えされた。そして、国際原油価格の再上昇により資源関連輸出収入が増大し、これを好感した内外投資家からの投資が資源関連部門を中心に回帰したことで全体の株価も回復した。他方、このような大規模な緊急財政・金融政策を可能にしたのが、歳入の40%以上を占める石油・ガス関連歳入と石油・ガス輸出収入の一部を国庫に納入させた準備基金であり、2010年の経済回復は資源に依存したものであったといえる。

しかし資源依存型経済は、国際原油価格の変動リスクに対して脆弱で

図6-1 ロシア産原油輸出価格と株価の連動



あるだけでなく、経済の持続的成長そのものを阻害する。つまり、国際原油価格に株価が連動しているということは、ロシア国内には資源関連産業以外に魅力的な成長産業が乏しいことを意味し、そのため現在検討されている国際金融システム改革が仮に進展し、グローバルな金融危機の契機となった投機的な資本移動が抑制される環境が整ったとしても、国際原油価格が下落すればロシア市場から資本が流出し、産業全体の成長に必要な資本調達が困難になるという構造的な問題が残る。また、石油・ガス企業にとって、石油・ガス関連収入の一部を準備基金などに納入する必要性があるほか、経済減速時には他部門の税収減を補うために増税の対象とされやすく、自らの成長にとって必要な探鉱・開発に十分な投資ができない。

このような構造的な問題に対する認識は、2008年2月にプーチン大統領（当時）が発表した「2020年までのロシアの発展戦略」における経済構造改革構想から、2009年11月のメドヴェージェフ大統領の年次教

書演説における近代化構想まで通底しており、2009年半ばまで改革機運は盛り上がっていた。しかし、2009年後半から2010年にかけて経済回復の兆候が現れると改革機運の後退が見られるようになった。タンドム体制は、改革機運の後退リスクにさらされながら短期的な経済回復・安定化政策を展開しつつ、中長期的な成長に必要な改革を進めるという困難な経済政策運営課題に直面しているといえる。具体的には、国民に負担をかけず、しかも利益が期待できるような改革事業については国内外に強くアピールする一方、痛みを伴う改革事業については慎重に進める必要がある。

メドヴェージェフ大統領が2009年11月の大統領年次教書演説で明らかにした改革構想の要点は、革新的な技術の開発・生産・商業化によって経済の近代化を推進するというものであり、優先的に開発する技術分野として、①医療技術・設備、薬品産業、②エネルギー効率の向上、資源の合理的消費モデルへの移行、③原子力エネルギー、④宇宙技術・テレコミュニケーション、⑤戦略的情報技術の5分野を指定した。年次教書はまた、外交政策について、これらの近代化政策の実現に焦点を当てたものにしなければならないと説いている。つまり、ロシアの関心が外国からの資本の流入や最新技術の移転にある一方、相手国もそれぞれの利害を実現するためにロシアとの関係改善を考慮するという構図を理解し、現実的な外交を展開するべきだという。そして、これらの近代化政策を実現する方法として、①国有企業の近代化、②世界クラスの研究開発環境の整備、③法・行政システムの改正、④税制改革を挙げている。

2010年にロシア政府が積極的に展開した政策は、研究開発環境の整備事業の中核としてのロシア版シリコンバレー構想であった。メドヴェージェフ大統領は2010年3月、研究開発拠点としてモスクワ郊外にあるスコルコヴォを指定し、当該事業の成功には、政府部門だけでなく民間部門の参加が不可欠であるとして、民間企業のノウハウに基づき当該事業を推進するため、事業責任者に民間人を登用するとともに、スコルコヴォのイノベーション・センター開設に関連する法整備を進めた。

このような箱物を用意したとしても中身がなければ意味がない。そこで企業誘致の呼び水として大統領が注目したのが、ナノテクノロジーの開発・生産・商業化を一貫して行う国有企業ロスナノであった。ロシアが保有する技術のうち現時点で国際競争力を有するのは、産業用ソフトウェア、航空・宇宙、核関連、ナノテクノロジーに限定され、このうち近代化政策における5つの優先技術分野に横断的に関連するのがナノテクノロジーである。ロシア政府はこれまでも同分野の開発に多額の投資をしており、ロスナノに対して2015年までの5年間で3,180億ルーブル（1ルーブル＝約2.8円）規模の政府融資を行う予定である。メドヴェージェフ大統領は6月の米国訪問にロスナノ幹部を同行させるなど、当該技術を外国資本の呼び水として利用し、訪米後の7月、それまで100%国有であったロスナノの公開株式会社化に関する連邦法に署名し、外国資本による資本強化を可能にした。その成果として、アーノルド・シュワルツェネッガー・カリフォルニア州知事（当時）が10月、シリコンバレーのベンチャー・キャピタル訪問団団長としてロスナノを視察した。政府はまた、広く国内外から投資家を招く投資説明会を数次にわたり開催したほか、6月の大統領訪米時には革新的な技術分野において協力を強化していくことを協議した。さらに欧州連合（EU）との間でも、2009年11月のEU・ロシア首脳会議において打ち出した「近代化のためのパートナーシップ」構想を2010年6月の首脳会議において正式に発足させ、12月の首脳会議で具体的な作業計画を公表するなど、協力関係の発展を図っている。

ロシア政府は、このような目玉政策を積極的に展開する一方、国内から反発が予想される政策については慎重に準備を進めた。それらは、汚職対策と国有企業の再編、そして連邦保安庁（FSB）の権限強化である。まず汚職対策について大統領は、2010年4月、「汚職対策国家戦略」と「2010～11年の汚職対策計画」の2つの文書に署名した。次に、国有企業の再編については、年間を通じて検討を重ね、2011年からの民営化に向けた準備を整えた。この際、民営化の目的は次の2つに整理された。

1つは、国有よりも民営の方が効率的な事業から撤退、あるいは政府保有株の一部を売却することで政府の負担を軽減すること、もう1つは、ロスナノのように投資資本の導入による資本増強を図ることである。最後に、連邦保安庁の権限強化であるが、2010年7月、「ロシア連邦保安庁に関する連邦法」および「行政的違法行為法典」を改正する連邦法を成立させ、連邦保安庁に捜査権が及ぶような犯罪に至る可能性のある個人の行動について警告を発する権利を与えた。これは、急速なブロードバンド技術の進展に伴い、今後予想される犯罪リスクの増大への対処であると考えられる。

(3) 新核軍縮条約の締結とその評価

4月8日、プラハにおいてメドヴェージェフ大統領はオバマ大統領とともに「戦略攻撃兵器のさらなる削減・制限に向けた措置に関するロシア連邦とアメリカ合衆国の条約（以下、新条約）」に調印した。新条約は、旧ソ連解体前の1991年7月31日に調印された第1次戦略兵器削減条約（START I）および2002年5月24日に調印された戦略攻撃能力削減に関する条約（SORT、通称モスクワ条約）の後継条約にあたる。ロシア側からみた新条約の特徴は、以下の3点に集約される。

第1に、条約の前文において、ロシアが強く求めてきた戦略攻撃兵器

と戦略防衛兵器の相互関係に関する表現が盛り込まれたことから、ミサイル防衛（MD）システムの配備と核軍縮の連関性を一定程度米国に認めさせることに成功した。ただし、新条約が米国のMD計画を規制するかどうかについては玉虫色の表現となっており、米露間において解釈に違いがあ



プラハで新核軍縮条約に署名する米露首脳
(2010年4月8日) (Photo by Russian
Presidential Press and Information Office)

る。そこで、ロシア側は、新条約の締結とともに「ミサイル防衛に関するロシア連邦の声明」を発表し、新条約が機能するのは米国のMDシステムの能力が質的および量的に強化されない条件下においてのみであり、米MDシステムの能力強化によりロシアの戦略核戦力の能力に脅威が生じた場合には新条約から離脱する意向を表明している。

第2に、条約の発効から7年後に、配備された大陸間弾道ミサイル(ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)、重爆撃機を700以下に、配備されたICBM、SLBM、重爆撃機に搭載された核弾頭を1,550以下に、配備および非配備のICBM、SLBM発射装置、重爆撃機を800以下に数量を削減し、しかも以上の保有制限内であれば核戦力の構成は自由に決定できることが規定された。START Iが核弾頭6,000、運搬手段1,600を保有上限としていたことからすれば、核弾頭は4分の1に、運搬手段は半分に削減されることになる。しかし、核弾頭の実際の削減幅はそれほど小さくなく、運搬手段に関してはロシア側が現状よりも増強が可能であるとの見方もある。カウンティング・ルールに関しては、ICBM および SLBM に関しては実際の搭載数を数えるが、重爆撃機1機については核弾頭1発と見なすこととなった。旧条約を踏襲して運搬手段および発射装置の数を規制したいというロシア側の主張が認められて、弾道ミサイルは実際の搭載数を検証することとなったが、重爆撃機1機を核弾頭1発と見なす新たなルールにより、実際の搭載数とのギャップは広がることとなった。

第3の特徴は、検証手段の簡素化である。検証に関しては、軍事基地などへの立ち入り検査を行うことには変化はないが、従来の搭載上限のチェックから実際の配備数をチェックする形に厳格化され、ICBMと道路移動式ICBMの区別がなくなった。また、ロシア側にのみ存在する移動式ICBM製造施設の常駐監視も廃止され、ロシア側が一方的に米国の常駐監視を受けるという不平等な状況が解消された。ロシアは従来からこの点を問題視し、START Iが失効した2009年12月5日には、ロシア中部のヴォトキンスクに所在するミサイル製造工場に常駐してい

た米国監視団が国外退去を余儀なくされた。この点においては、米国がロシアに一定の配慮をした形となった。また、テレメトリー（ミサイルの性能などについての情報を得るために飛翔実験中に伝送される電子信号）の交換は年5回以内で双方の合意に基づいて同数行い、どの発射実験を選ぶかは当事国が自由に決定することとなった。新型のICBM、SLBMを開発しているのはロシアのみであり、ロシアが一方的に提出するデータが米MDに利用されることをロシアが懸念していたことを考えれば、ロシアに有利な措置になったと考えられる。

新条約の技術的な部分を分析してみると、核軍縮を推し進めたいオバマ政権側が、ロシアに対してかなり配慮した形跡がうかがえる。米共和党保守派の一部には、MDと核軍縮の連関性を認めた点など、米国がロシアに歩み寄ったことを批判する意見も根強いが、米上院が2010年末に新条約の批准に同意した。これを受けてロシア側も批准手続きを完了させ、2011年2月5日に新条約が発効した。

ロシアにとっての新条約の意義は、条約の内容面にとどまらない。新条約の締結は、米露間の核戦力の量的な格差を縮小させるのみならず、核軍縮分野における米国にとっての唯一の交渉相手として、ロシアが国際社会における発言力を相対的に高めることにも結びついた。ロシアは核軍縮交渉がソ連解体後に失われた米露関係の対等性を回復する好機になると考えており、この意味において、米露間で核軍縮合意が達成されたことの意義はロシアにとって決して小さくない。

しかしながら、戦略核に続く戦術核の軍縮交渉に関して言えば、ロシアは必ずしも前向きではない。2010年2月に承認された新しい「軍事ドクトリン」にみられるように、米国を含むNATOとの大規模戦争の蓋然性は低下したとの脅威認識から、ロシアは米国との間で戦略核の一定の削減に同意した。しかしながら、グルジア紛争を踏まえて、ロシアの脅威認識の焦点が国境周辺部における地域紛争に移っていることから、ロシアは引き続き核戦力重視の姿勢を強めており、しかも地域紛争における戦術核の先行使用の可能性も排除していない。このことから、戦略

核に関しては米国との間で一定の削減を進めるが、戦術核に関しては依存を強めるという、ロシア独自の核政策の実態が浮かび上がっている。さらに、核兵器の有用性に関しては、米露間において大きな認識の隔たりも存在する。グルジア紛争を経験して伝統的な脅威への対処を強化するロシアは核戦力を重視するが、国際テロリズムなど非伝統的な脅威への対処を重視する米国は「核兵器のない世界」を主張して核軍縮を提唱している。さらに、「核大国」というステータスは、ロシアの大国性を保障する数少ない要素であり、かつ交渉面において米国と比肩できる唯一の要素でもあることから、ロシアが「核大国」という地位を自ら放棄することは想定されない。また、戦術核の削減交渉においては、ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、トルコといった欧州配備の戦術核の撤去問題、NATO とロシア間の通常戦力の格差問題、欧州通常戦力（CFE）条約の適正化の問題、ロシアが懸念する中国の核戦力の増強問題も残されており、戦術核の軍縮交渉は極めて険しいものになると予想される。

2 ロシア外交の新展開

（1）経済近代化に向けた欧米協調路線

前述したように、メドヴェージェフ大統領は、2009年11月の年次教書演説において「近代化外交」を打ち出し、それ以降、これに基づいた外交活動が活発化している。その一つは、周辺諸国との関係改善に向けた動きである。例えば、2010年4月10日にロシア領内で発生したポーランド政府専用機墜落事故に対して、ロシアは迅速かつ丁重に対応したほか、プーチン首相に至っては、惨劇の現場で自ら事故調査委員会を率い、カチンスキー大統領の遺体搬送まで立ち会った。アイスランド火山噴火の影響で多くの外国賓客が欠席する中、同大統領の国葬にメドヴェージェフ大統領が姿を見せたことから、歴史的にロシアに批判的なポーランド国民のロシア観に影響を与えたとの指摘もある。

こうしたロシアの協調姿勢により、周辺国とのいくつかの懸案事項も解決された。4月21日に実施されたウクライナとの首脳会談では、ロシアが同国に供給する天然ガスの価格を値引きすることと引き換えに、同国に駐留するロシア黒海艦隊の駐留が25年間延長された。さらに、ノルウェーとの間では、日本の面積に匹敵する係争海域を面積等分で折半することで、長年の懸案事項であったバレンツ海大陸棚境界線の画定に合意した。この背景には、北極進出を目指すロシアが、沿岸国と協調関係を築きながら欧米の先進技術を導入して資源開発を推し進める狙いがあると考えられる。

米国に対するロシアの外交的な配慮も目立っている。4月のキルギス政変においてロシアは暫定政府に対して素早く財政支援を表明したものの、米国との間で火種となっている同国に駐留する米軍基地の撤退問題についてロシアは慎重な対応を示した。また、米一極主義に対抗する枠組みとして、2009年にロシアが主導する形で発足した新興4カ国(BRICS)サミットにおいても、ドル基軸通貨体制に抗して金融多極化を目指すという前年のような対米牽制姿勢は見られなくなった。さらにロシアの欧米協調姿勢を象徴的に明示したのが、5月9日の対独戦勝記念日に赤の広場で行われる軍事パレードであった。タンデム体制が発足した2008年から大規模な兵器展示が復活し、軍事力誇示により欧米を牽制する国家行事として位置付けられてきたが、2010年のパレードにはロシア軍に加えて、史上初めて米英仏の軍人約200人が参加して、第二次世界大戦時の連合国同士の連帯ぶりが誇示された。

メドヴェージェフ大統領による実利外交も活発である。5月末に開かれたロシア・EU首脳会議において「近代化パートナーシップ」を宣言する旨の共同声明が採択されたほか、6月下旬の米露首脳会談においてはイノベーション分野における戦略的パートナーシップが宣言された。メドヴェージェフ大統領は4月、国家元首として史上初めてアルゼンチンを訪問し、原発建設、南極共同探査、貿易の多角化などについて協議したほか、6月中旬にサンクトペテルブルクで開催された国際経済フォー

ラムにおいて多くの外国人を前に経済近代化の必要性を主張した。

こうした経済近代化に向けた協調外交の進展は、現象面のみならず、ロシア外交を規定する政府部内文書においても確認される。5月中旬に発行されたロシア版『ニュース・ウィーク』には、「近代化外交」が明確な方針の下で進められていることを示す「ロシア連邦の長期的発展を目的とした対外政策要因の体系的かつ効果的な利用プログラム」と題する文書が掲載された。これは、2009年11月の年次教書演説においてメドヴェージェフ大統領が外務省に策定を命じ、ラヴロフ外相が策定した大統領宛の書簡であると受け止められている。経済近代化を進める上での外交指針が示されており、欧州・EUと近代化連合を築くとともに、米国をはじめとしてブラジル、インド、中国、韓国、シンガポールなどと技術面においてパートナーシップを結ぶことが記されている。パートナーシップを結ぶべき相手国の中に日本は含まれていないが、日本との間では平和条約をめぐる対話を継続し、ハイテク、運輸、農業、医薬、省エネ、原子力、航空機製造、ITなどの分野で協力を拡大していくことが明記されている。通常、この種の非公開文書が外国系メディアにリークされることはあり得ないため、ロシアが協調外交を推し進めることを国外に強く印象付けるための政治的演出ではないかとの見方もある。

ロシア外交は、歴史的にも欧米諸国との間で協調と対立の間で常に揺れ動いてきたが、グルジア紛争時に比べると現在は明らかに協調のベクトルにある。「2020年までのロシアの発展戦略（通称プーチン・プラン）」や「2020年までの国家安全保障戦略」で示されているように、2020年までのロシアの国家発展戦略は、そもそも経済を中心としたものである。すなわち、ロシアが経済5強入りを果たし、経済発展を通じて国力を回復させることにより、ロシアが多極世界の一つの極になるというものである。しかし、グローバルな金融・経済危機を受け、その国家戦略の達成が危ぶまれるとともに、資源依存型経済の近代化の必要性がより一層認識されるようになった。今後とも、この基本路線には大きな変化はなく、経済近代化を目指した欧米諸国との協調路線は当面続いていくと予

想される。ただし、以下のような、いくつかの留保事項も存在する。

第1は、米国の対露政策の変化である。オバマ政権の誕生により、ロシアが伝統的な影響圏と見なす旧ソ連圏における米国の影響力は低下した。これにより、前述した米露間における「伝統的な安全保障問題における対立」は解消されつつある。ただし、対立要因が完全に払拭されたわけではない。まず、EUやNATOなど欧州拡大の動きは一時停止しているものの、旧ソ連圏への拡大の動きが解消されたわけではない。また、11月下旬のロシア・NATOサミット共同声明においてMD分野での協力が掲げられたが、11月末の年次教書演説でMD協力が進展しない場合には軍事力の拡充を行うとメドヴェージェフ大統領が明言するなど、MD問題に関してロシア側の懸念は払拭されていない。しかも、2010年秋の中間選挙において共和党勢力が議席を拡大し、共和党議員の中には、核軍縮も含めて、オバマ政権の対露政策に不満を抱く者が多いことから、ブッシュ前政権下でみられたような対露強硬政策が復活する可能性もある。

第2は、2012年の大統領選挙、その前哨戦にあたる2011年末の議会上院選挙をにらんだロシア国内の要因である。ロシアの選挙戦では、強い指導者をアピールして、選挙民の愛国心、ナショナリズムを鼓舞して集票するのが常套手段である。今までの大統領選挙戦でも、欧米諸国を敵視してロシアの富国強兵を掲げるパターンが繰り返されてきた。メドヴェージェフ大統領が掲げる欧米協調路線に対しては、シロヴィキと呼ばれる軍や旧KGBなどの武力省庁関係者が反発しており、大統領選挙で再選を果たそうとする場合、メドヴェージェフ大統領は巨大票田であるシロヴィキの主張に一定の配慮をせざるを得ないであろう。例えば、隣国ベラルーシのルカシェンコ大統領に対する厳しい批判や、後述するような日本に対する厳しい外交姿勢の背景には、大統領選挙において強い指導者をアピールする狙いがあるとの指摘もある。

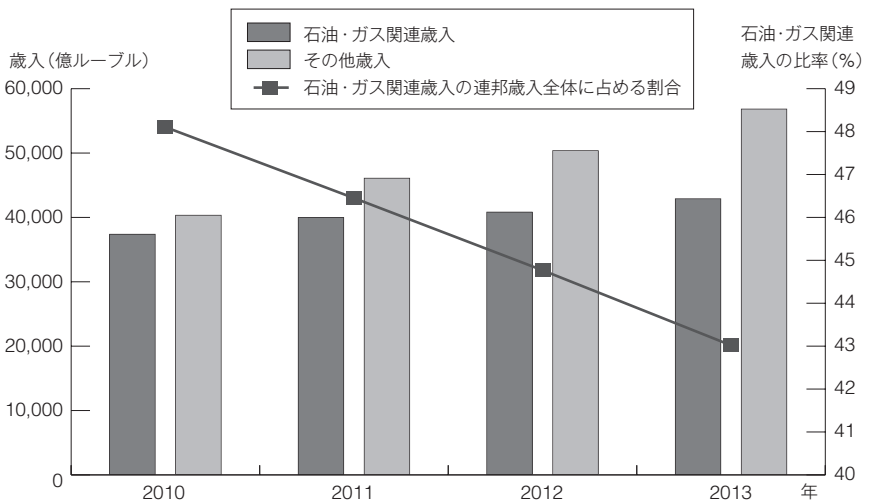
第3は、ロシア経済の緩やかな回復である。メドヴェージェフ政権は、来る大統領選挙戦において、ロシア経済の回復ぶりを国民にアピールす

る必要がある。その重要な指標となるのが、ロシア経済の成長率である。ロシアの経済成長率は国際原油価格に大きく依存しており、金融・経済危機以降、油価は回復基調にある。2010年の成長率は3.8%であったが、プーチン首相が掲げる「経済5強入り」を達成するためにはそれ以上の数値を獲得する必要がある。ロシア経済が回復するにつれて経済近代化に対する政権側の意識が希薄化し、それに伴い近代化のための協調外交が雲散霧消する可能性も残されている。

(2) 戦略的な駆け引きが展開される東アジアのエネルギー市場

2010年12月に成立した2013年までの連邦予算は、ロシア産原油の国際取引価格が1バレル75ドルから79ドルに漸増すると見積もる一方、石油・ガス関連歳入は伸び悩むという見通しに基づき編成されている。これは、主要な石油・ガス輸出市場である欧州が2008年から続くグローバルな金融・経済危機と2010年の欧州信用不安によって経済回復が遅れ、エネルギー需要も短期的には回復しないという予測を反映している。

図6-2 2011年から2013年までの連邦歳入見通し



(出所) 「2011年予算および2012年から2013年までの間の予算計画の基本方針」
(ロシア財務省予算案) から作成。

その中で石油・ガス関連以外の歳入増に期待した予算編成となっている。

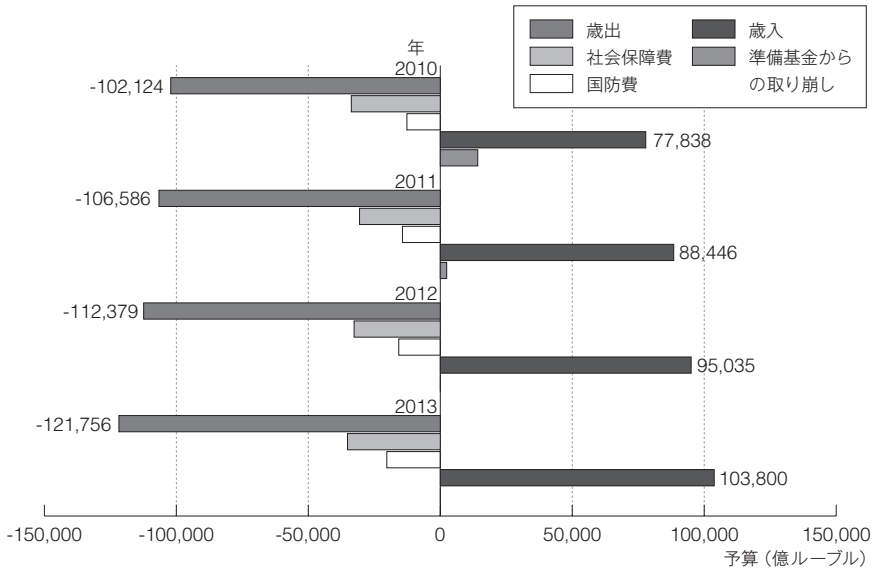
一方歳出は、社会保障関連経費や国民経済費が伸びることで増大し、財政赤字が当面継続する見通しである。ただし政府は、投資環境を整備する観点から財政健全化の要請に迫られており、2015年までに財政均衡を回復させる方針である。そこで政府は、赤字幅の縮小のために準備基金の取り崩しを予定しているが、準備基金は早晚払底する見通しであり、このような財政運営は、国際原油価格の変動リスクに対して脆弱である。

このような財政運営を余儀なくさせる要因の一つは、欧州エネルギー輸出市場に依存する構造的問題にあるが、ガス輸出に関して次のような新たな問題が現在指摘されている。つまり、米国において「シェールガス革命」といわれる非在来型ガスの商業生産が2008年から本格化し、LNG需給が緩和することでLNG取引価格が低下傾向を見せる中、欧州諸国はパイプラインを経由したロシア産ガスの長期契約を見直す動きを見せている。そのため、最大の需要者である欧州からの長期固定資本の確保が難しくなり、中長期的にロシアのガス探鉱・開発・生産が停滞する可能性が出てきた問題である。

ロシア政府はこの問題に対して、需要の安定確保の観点から、将来的に需要の増大が期待でき、同時に探鉱・開発・生産に必要な資本調達も期待できるアジア太平洋地域のエネルギー市場への進出を拡大する動きを見せている。まず、2009年に着工された中国向け石油パイプラインのロシア区間と中国区間が2010年の8月と9月にそれぞれ完成し、前者にあってはプーチン首相が完成式典に参加し、後者にあってはメドヴェージェフ大統領が9月の中国訪問時に合わせた開通式に胡錦濤国家主席とともに出席した。

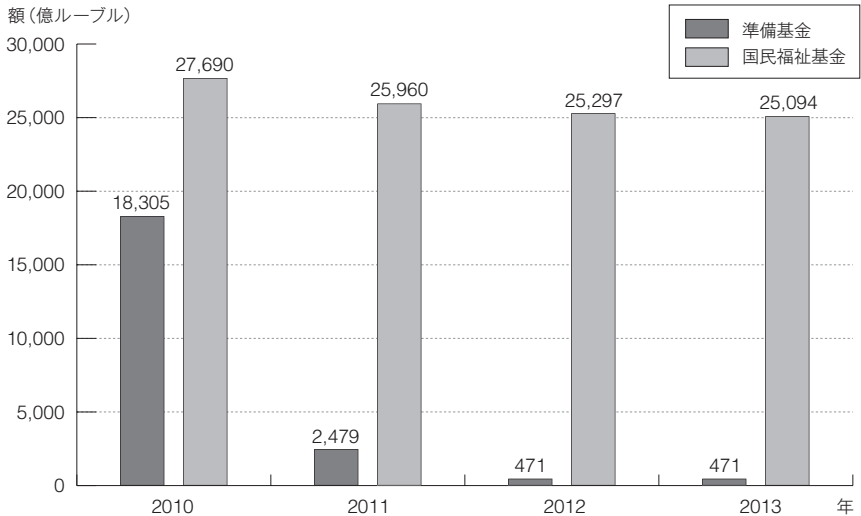
9月の大統領の訪中には、ロシアのガス独占事業体ガスプロムのアレクセイ・ミレル取締役社長が同行し、中国の国営エネルギー企業である中国石油天然気公司（CNPC）の莊潔敏取締役社長との間で、2009年10月の枠組み合意を促進することをうたった「ロシアから中国

図6-3 財政収支見通し



(出所)「2011年予算および2012年から2013年までの間の予算計画に係る連邦法」から作成。

図6-4 準備基金初残高見通し



(出所)「2011年予算および2012年から2013年までの間の予算計画の基本方針」
(ロシア財務省予算案)から作成。

への天然ガス供給に係る主要条項の拡大」文書に署名した。これによれば、輸出契約を2011年半ばまでに締結、2015年に供給を開始し、30年間にわたり年間300億 m^3 の天然ガスが供給されることになる。また、この訪中に先立ち、中国の天津において、ロシアの国有石油企業ロスネフチとCNPCの共同事業による製油所の起工式が行われた。式典にはロスネフチの代表取締役会長を兼ねるイーゴリ・セチン副首相が参加した。この共同事業では、年間の製油能力1,300万tで、その80%以上を製品化できる製油施設を2015年までに完成させる予定である。また、この共同事業によってロスネフチとCNPCの間で製油所に加え、中国国内の販売ネットワークの開拓を図ることも検討されているという。

しかし、視点を変えて中国の立場に立てば、比較的安価なLNG市場へのアクセスが容易になりつつある現在の環境において、あえてロシアと長期固定的な契約を締結するインセンティブは小さい。むしろ、2009年に始まった中央アジアからのパイプライン・ガス輸入のほか、現在進めているLNG受け入れ基地の増強と併せ、歴史的に見られたようにロシアとの価格交渉を有利に展開することが合理的である。したがってロシアもこれに応じて交渉戦術を練っていくものと考えられる。具体的には、不利な条件下で性急に価格交渉をまとめようとするよりも、むしろ、欧州市場の回復動向を注視しつつ、自らに有利かあるいは双方の交渉力が均衡するタイミングで価格交渉を行うと考えられる。

実際、9月の合意は、2009年の合意内容が契約締結予定時期を2010年としていたものを2011年まで延期し、契約締結の遅れに伴い供給開始も2014年から2015年に先送りするというものであった。また、11月に温家宝国務院総理がロシアを訪問した際、プーチン首相との間でエネルギー分野を含む経済協力を拡大することが合意されたが、ガス価格をめぐる交渉は進展せず、輸送ルートとされる中ロ西部国境を通過するアルタイ・パイプライン・プロジェクトも12月現在、模様眺めの状況にある。その中でガスプロムは11月、輸出先の多様化政策の一環としてLNG生産を拡大する方針を打ち出している。

国内においても関連する動きが見られた。10月に開催された「2030年までのガス産業の発展に係る一般的枠組み会議」では、民間企業による開発投資を促進するための税制改革や国内販売収益を確保し、省エネを促進するための国内販売価格の引き上げなど、一連の国内政策に焦点が当てられた。これは、国際エネルギー情勢の不確実性や中国とのエネルギー関係の限界を認識しているロシア政府が、直面するエネルギー問題について、国内政策を通じて緩和できる範囲は最大限自ら努力するという意思を表明したことにはほかならない。

(3) 活発化するロシアの東アジア政策

ロシア外交の最優先地域は地政学的に重要な旧ソ連地域であり、2番目が最大の貿易相手である欧州地域、そして安全保障面で懸案事項を抱える米国と続く。アジア地域の優先順位はその後となるが、その中でもロシアが重視するのは中国とインド、そして上海協力機構（SCO）であり、その後によりやく朝鮮半島や日本が登場する。ロシア外交におけるアジア地域の優先順位はそもそも低い、前述したようにロシアが東アジアのエネルギー市場を重視し、アジア太平洋地域の経済活動に本格的に算入することにより、立ち遅れたシベリア・極東地域の開発を進めたいことから、アジア地域もロシア外交において重要視されるようになっていく。

ロシアの東アジア外交の基軸は、東アジアにおいてロシアが最重要視する中国との戦略的協調であるが、ロシアの国力回復と米国の単独行動主義の減退により、ロシアは独自の東アジア外交を模索し始めている。表面的には中露の蜜月ぶりが演出されているが、2004年に中露国境の完全画定が合意された時期をピークとして、近年では中露の緊密化は頭打ちの状態にある。中露間の戦略的パートナーシップは、対米牽制という戦略的要素と武器やエネルギー輸出といった実利的要素から構成されるが、対米牽制の観点から中国と戦略的に連携するモチベーションが低下するとともに、実利面でもロシアの対中武器輸出が落ち込み、エネ

ギー協力に関してはむしろ韓国や日本との関係強化に熱心である。

メドヴェージェフ大統領は、2010年9月26日から3日間、中国を公式訪問し、胡錦濤主席と年内5回目となる首脳会談を実施するとともに、第二次世界大戦終結65周年を記念する「中露共同声明」に調印した。メドヴェージェフ大統領の中国公式訪問は、日露戦争の激戦地であった大連市における中露の元兵士らとの懇談から開始された。抗日戦を中国とともに戦ったとの立場から、共同声明では中露双方が第二次世界大戦に関して近い歴史認識を有していること、その歴史をねつ造する試みを非難することなどが盛り込まれた。メドヴェージェフ政権は、旧ソ連をナチスと同一視する旧東欧諸国などの歴史評価を批判するとともに、ロシアはファシズムからの解放者であるとの立場を強調し、5月に赤の広場で行われた軍事パレードには米英仏軍を招待して旧連合国の連帯をアピールしていた。同様の歴史認識はアジアにおいても示され、さらに戦略的なパートナーシップを結ぶ中国との間でも共有されたことになる。沖縄県の尖閣諸島における中国漁船衝突事件の直後であったため、中国は対日史観や領土問題などにおいてロシアとの相互支持を図る姿勢がみられた。

中露は戦略的にも実利的にも協調関係を築いているが、中露関係を構造的に観察した場合、その内実は複雑である。中国とどのように接するかについても、ロシア国内においては、対米牽制の観点から中国との関係強化を模索すべきとの意見と、中国はロシアにとって潜在敵であるとの意見の両方がみられる。中露両国は、対日ファクターで共闘姿勢を強めることにより、こうした複雑な中露関係を安定化させようとしている。第二次世界大戦に関する歴史認識を中露が共有する動きは、むしろ中露関係の脆弱性の裏返しであるとも言えよう。

中露関係の揺らぎは、ロシアの朝鮮半島政策の変化にも見いだすことができる。3月下旬に発生した韓国哨戒艦沈没事件を受けて、韓国を中心とした国際調査団が北朝鮮による魚雷攻撃が原因であるとの調査結果を公表したが、朝鮮半島における緊張の高まりを懸念するロシアは5月

末に4人の軍事専門家を韓国に派遣して独自の調査を行った。ロシアが事件の真相に関心を持つのは珍しいが、ロシアによる独自調査の結果は公表されていない。ラヴロフ外相は、12月13日に訪露した北朝鮮の朴宜春外相に対して、韓国への砲撃事件、新たなウラン濃縮施設、核・ミサイル開発の停止を求める国連安保理決議違反を非難した。ロシアが公式な場で北朝鮮を直接非難するのは初めての出来事である。その後、国連安保理常任理事国でもあるロシアは、安保理緊急会合の開催を要請して、南北間の緊張緩和を求める動きも見せた。

ロシア外務省によれば、朝鮮半島に対するロシアの基本政策は朝鮮半島の非核化、安定化である。ただし、朝鮮半島の非核化に関しては、北朝鮮の核はロシアに向けられたものでないとの認識からロシアの安全保障にとって直接的な脅威ではないと考えている。むしろ、核を含む大量破壊兵器（WMD）の拡散や核によるテロリズムは、米国のみならずロシアにとっても大きな脅威であるため、ここに米露間の利害の一致が見られる。朝鮮半島の安定化に関しては、ロシアが目指すシベリア鉄道と朝鮮半島南北縦断鉄道の連結や東アジア地域へのエネルギー輸出のためには、朝鮮半島を含む東アジア地域の安定が不可欠であり、ロシアにとって望ましい状況は南北朝鮮が並存するという現状の維持である。地政学的にみれば、中国と同じく、北朝鮮はロシアにとっての緩衝地帯に当たり、将来的に韓国主導で朝鮮半島が統一され、在韓米軍がロシア国境に隣接することは好ましくないと考えている。

ロシアは、欧州のみならず、アジア地域においても多国間の枠組みの創設を繰り返し主張しており、六者会合やSCOの枠組みなどを重視している。ロシアの安全保障専門家によれば、その理由としては、米国など特定国の突出した影響力のみによってアジア地域の国際問題が取り扱われることを回避することにある。東南アジア諸国連合（ASEAN）は7月の外相会議で、2011年から米露を東アジア首脳会議（EAS）に正式参加させることで合意したほか、10月30日にベトナムの首都ハノイで開くEASにクリントン国務長官とラヴロフ外相を特別ゲストとし

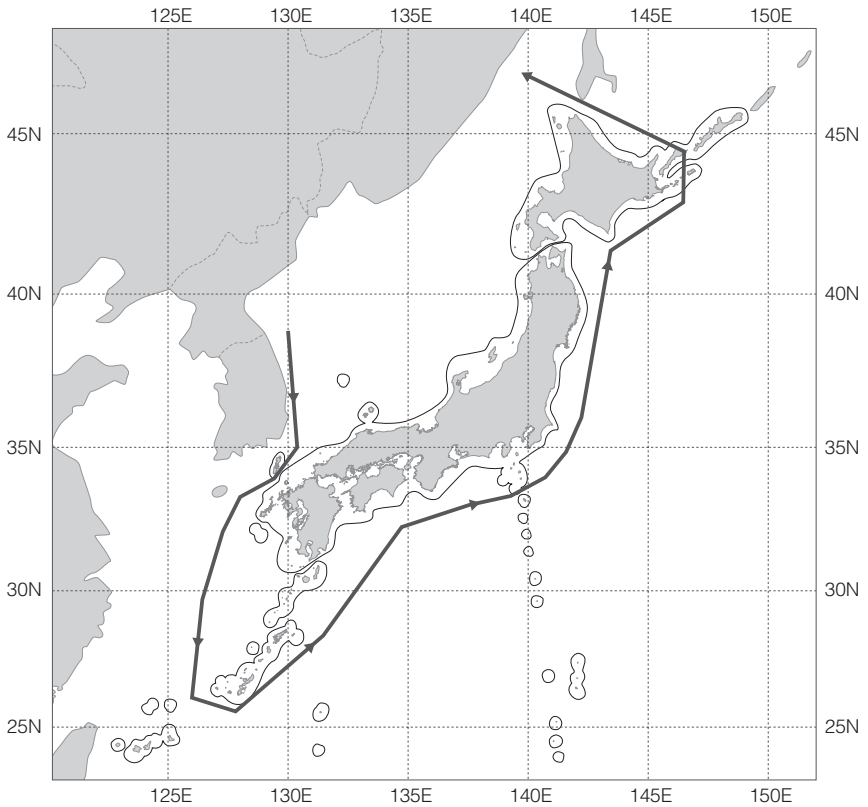
て招待した。現在、EAS は ASEAN と日中韓印など16カ国で構成されるが、米露を加えた18カ国体制に拡大される。また、2012年にはウラジオストクにてアジア太平洋経済協力（APEC）サミットが開催されるなど、多国間の枠組みを通じたロシアの東アジア外交はますます活発化すると予想される。

(4) 厳しさを増すロシアの対日姿勢

日露関係に関しては、北方領土問題を中心として、ロシアの強硬な姿勢が目立っている。2010年2月に承認された「軍事ドクトリン」においては、外国からの領土要求が「軍事的危険」と明記されているが、ロシアに対して公的に領土要求を行っているのは日本だけである。後述するように、6月下旬から7月初旬にかけて極東地域において大規模な軍事演習「ヴォストーク2010」が実施されたが、択捉島においても約1,500人の兵力を用いた演習が繰り広げられた。岡田外相（当時）は極めて遺憾であると述べて非難するとともに、ロシア外務省に抗議した。

本演習の前後を中心として、ロシア機による日本領空への接近事例が増え、自衛隊機が緊急発進する回数が増加したほか、ロシア海軍艦艇による日本周辺での活動も活発化した。平成21年度の緊急発進回数の総数は299回で、推定を含む緊急発進回数の対象別の割合は、ロシア機約66%、中国機約13%、台湾機約8%、北朝鮮機約3%であった。ロシア機が日本領空に沿って日本海、沖縄方面および薩南諸島方面に長距離飛行するなど近年では特異な飛行ルートが目立っており、ロシア機の偵察行動は南西地域にまで拡大している。例えば、2009年10月16日に日本海を飛行したTu-142哨戒機は、ロシア機として7年ぶりに対馬海峡上空を通過する長距離警戒飛行を行ったほか、2010年1月28日に沖縄方面へ飛行したTu-95爆撃機はロシア機として初めて与那国島と台湾の間まで進出した。また、横浜で開かれたAPECサミットの前日にあたる11月12日には、図6-5で示すように、2機のTu-95爆撃機が日本をほぼ一周する長距離警戒飛行を行った。

図6-5 ロシア機の飛行ルート（2010年11月12日）



（出所）防衛省資料から作成。

9月末の中国公式訪問の帰路、メドヴェージェフ大統領は北方領土の訪問を試みたが悪天候により実現せず、近いうちに必ず訪問すると言明していた。そして、日本側からの訪問中止要請にもかかわらず、11月1日、ASEAN・ロシア首脳会議でベトナムを訪問した帰途、サハリン本島を經由して、同大統領は旧ソ連時代を通じて最高指導者として初めて国後島の訪問に踏み切った。大統領による国後島の滞在はわずか半日であったが、ロシアが進める「クリル諸島社会経済発展計画（2007～15年）」の進捗状況を確認するため、地熱発電所や空港・港湾施設、水

産加工場、幼稚園などの視察を行った。北方領土においては国境警備隊やロシア軍の軍事インフラ、ロシア正教会の宗教関連施設の建設も進んでおり、こうした既成事実の積み重ねにより、ロシアが北方領土を占有する状況を固定化する動きが加速している。ラヴロフ外相は、大統領が色丹島、歯舞群島を訪問する可能性もあると示唆しており、国後島に続いて、色丹島あるいは歯舞群島への大統領訪問が強行された場合には、平和条約締結後に両島を日本に引き渡すと明記した1956年の日ソ共同宣言をロシア側が否定する事態に発展する可能性がある。

ロシアの厳しい対日姿勢の背後には、前述したように、メドヴェージェフ大統領が2012年の大統領選挙を控えて強い指導者をアピールする必要に迫られているという国内要因が存在する。大統領選挙の直前には、欧米諸国を敵視して国内のナショナリズムを鼓舞するような言説が今までも見られたが、欧米諸国とは協調路線を追求している以上、厳しい外交姿勢を振り向ける対象は日本などに限られている。さらに、メドヴェージェフ大統領は、大統領就任以降、第二次世界大戦をめぐる歴史認識問題の適正化に取り組んでおり、同大戦に起因する領土問題を抱える日本に対しては厳しい態度で臨まざるを得ない。これに加えて、尖閣諸島問題により厳しい対日姿勢を示す中国に対して、中国との歴史認識の共有を目指すロシアが歩調を合わせるという構図も浮かび上がっている。以上から、ロシアの厳しい対日姿勢は、少なくとも2012年の新政権の誕生までは継続されるものと予想される。他方、ロシアの内政状況に変化が生じる場合には、ロシアの対日姿勢が軟化する可能性もあり、日露関係のみを切り取って観察するのではなく、今後のロシアの内政状況にも

十分に関心を払う必要がある。

ロシアが対日姿勢を厳しくする背景には、ロシア外交上の日本軽視もあると考えられる。ロシアの対日政策の基調は「政経分離」であり、領土問題を進展させるそぶりを見せながら経済・資源協力を迫るというものであったが、この構図が大きく変化しつつある。これはロシア外交における日本の位置付けが低下しつつあることと関係している。大統領の演説や各種外交関連文書を見ても、日本に対する言及がないか、大幅に低下している。また、2010年11月末に実施された大統領による年次教書演説においても、日本に対する言及は、ドイツ、フランス、中国、インド、ブラジル、韓国、シンガポールに次ぐものであり、ロシアは東アジア外交において日本よりも韓国を重要視していることが確認される。

日本軽視の背景には、日本に対するロシア側の認識が希薄化していることがある。具体的には、3年間に首相が5人も交替するなど日本の政治状況が安定していないことや、急成長する中国などに比べて日本との経済協力に対する関心が薄れているためである。経済近代化のための協調外交においても、欧米諸国はパートナーとして位置付けられているが、日本はそのような扱いとなっていない。また、ロシアのアジア外交においても、戦略面においては中国、実利面においては韓国や東南アジア地域との関係強化の動きが目立っている。例えば、韓国との間ではロケットの打ち上げといった宇宙開発協力が、ベトナムとの間では原発建設や潜水艦売却という民軍一体化した協力が進展している。

3

新しい「軍事ドクトリン」の策定と ロシア軍のイノベーション

(1) 新しい「軍事ドクトリン」の承認

2010年2月、ロシアは新しい「軍事ドクトリン」を公表した。新ドクトリンの特徴は次の5点である。第1は、「軍事的脅威」と「軍事的危険」

という2つの概念の使い分けである。脅威とは軍事的衝突の現実的可能性が高い状態であり、一定の条件下で危険が脅威に変わると定義され、ロシアに対する大規模戦争が生起する可能性は低下しているものの、軍事的危険は高まっているとの情勢認識が示されている。主要な軍事的危険としては、①NATOの拡大によるロシアの国境近くへの軍事インフラの拡大、②ロシアやその同盟国の隣接地域への外国による軍の展開、③MDシステムの構築・展開、④ロシアやその同盟国に対する領土要求などが挙げられている。これに対し主要な軍事的脅威としては、①国家間関係の急激な悪化、②ロシア軍の活動を阻害すること、③ロシアやその同盟国の隣接地域での挑発的な軍事力の誇示、④個々の国家内での軍隊の活動の活発化などが挙げられている。すなわち、NATOは軍事的危険の源泉であるが、軍事的脅威の源泉とは規定されていない。

第2は、前述したように国防における核戦力重視の姿勢である。新ドクトリンでは、核抑止力を十分なレベルに維持し、核兵器の先行使用の権利を引き続き留保する方針が示されている。すなわち、新ドクトリンでは、①ロシアおよび（または）その同盟国に対する核兵器およびそのほかの大量破壊兵器の使用への対応、②通常兵器を使用した侵略により、国家の存続が脅かされる場合に核兵器を使用する権利を保持すると規定されている。

第3は、旧ソ連諸国との軍事協力を重視する方針であり、集団安全保障条約機構（CSTO）、独立国家共同体（CIS）およびSCOといった枠組みにおける安全保障協力の強化が重視されている。ロシアは、連邦国家を形成するベラルーシやCSTOの加盟国に対する攻撃に対して、同盟国として反撃する立場を明確にしている。さらには、CSTO緊急展開軍や平和維持部隊への部隊派遣の方針も示している。

第4は、ロシアの領土外への軍の派遣に関する積極的な姿勢である。2009年11月、国防法が改正され、ロシアの国益の擁護、国外におけるロシア市民の保護、さらに国際平和維持のためにロシア軍を派遣するための法整備がなされた。新「軍事ドクトリン」にも、この法改正の内容

が反映されており、ロシアが安全保障上重視する自国の周辺部での軍事情動を支障なく行うための環境を整える意図の表れといえる。

第5は、軍需産業の強化方針である。軍需産業の強化は、ロシア軍への最新装備の供給と世界の兵器市場におけるロシアのシェアの確保という2つの目的をもつ。このために、戦略的に重要な軍需企業に対する国家のコントロールの維持、これらの企業の技術・生産基盤を強化するための技術革新や投資の活発化、さらに装備の開発、生産における外国との協力推進の必要性が指摘されている。

(2) 装備更新に焦点が移る軍のイノベーション

ロシア軍のイノベーションは引き続き進展している。機構改革がさらに進められるとともに、最新装備の軍への供給問題に対する取り組みが活発化しつつある。2010年6月、アナトリー・セルジュコフ国防相とニコライ・マカロフ参謀総長は、連邦議会上院の国防・安全保障委員会に出席し、軍改革の現状と展望について報告した。報告の概要は以下の通りである。約8,000カ所あった軍施設は184カ所まで削減が進行中である。2007年当初に2万6,000あった部隊は、6,000まで削減され、近い将来さらに2,500まで減る予定である。現在活動している空軍と海軍の航空部隊に代わって航空基地を10カ所創設し、そのうち8カ所は空軍に、2カ所は海軍航空隊に割り当てられる。また、空軍が保有する飛行場245カ所を再編して27カ所の統合飛行場を設置する計画が進行中である。統合飛行場には戦闘機や爆撃機だけでなく、輸送機や旅客機も配置されると同時に、これらの統合飛行場はロシア全土に配置される計画であり、効率的な航空機の運用が考慮されている。黒海艦隊の定員は従来の2万4,000人から削減されるが、装備の近代化は推進する。契約兵の数は、約15万人まで拡大しており、今後20万人から25万人まで増加させる計画である。

2010年7月、マカロフ参謀総長は、メドヴェージェフ大統領が4つの統合戦略司令部の創設に関する大統領令に署名したことを明らかにし、

この計画の詳細な内容を公表した。それによると、これまでの6つの軍管区、4つの艦隊を新たに4つの軍管区（西部、南部、中央、東部）に再編し、それぞれに統合戦略司令部が置かれる。軍管区と統合戦略司令部の関係については、戦時および演習の実施時に軍管区が統合戦略司令部になると説明されている。新たに創設される4つの軍管区の区分けは以下のとおりである。

- ・西部軍管区（司令部 サンクト・ペテルブルク）
モスクワ軍管区、レニングラード軍管区、バルト艦隊、北方艦隊
- ・南部軍管区（司令部 ロストフ・ナ・ダヌー）
北コーカサス軍管区、黒海艦隊、カスピ小艦隊
- ・中央軍管区（司令部 エカテリンブルク）
シベリア軍管区の一部、沿ヴォルガ・ウラル軍管区
- ・東部軍管区（司令部 ハバロフスク）
極東軍管区、シベリア軍管区の一部、太平洋艦隊

図6-6 新たな4つの軍管区と司令部



（出所）ロシア国防省ウェブサイトから作成。

新たな4つの軍管区内に所在する各軍種、兵科のすべての部隊は、戦略ミサイル軍部隊を除いて軍管区司令官の隷下となる。しかも、新たな軍管区司令官は、戦時にはその管轄内の内務省国内軍や非常事態省の部隊など准軍隊に対する指揮権も有することになる。戦略ミサイル軍はこの例外とされ、戦略核戦力の管理は参謀本部が管轄することになる。大きな権限をもつ軍管区司令部の登場により、これらと各軍種の総司令部の関係が大きく変化すると考えられるが、マカロフ参謀総長によれば、総司令部の役割は引き続き重要である。なぜなら、各軍種の部隊への装備調達やこれら部隊の戦闘準備といった問題は、各部隊の実情を把握している総司令官といった専門家でないとできないからである。この計画では、具体的な部隊の強化案も提示されている。1つは、3つの諸兵科合同部隊を創設し、その1つをチタに配置するという構想であり、2010年8月にはこの構想が実行に移されている。もう1つは、地上軍にさらに6つの自動車化歩兵旅団を設置するという計画である。2010年9月、メドヴェージェフ大統領は「ロシア連邦の軍事行政区分」に関する大統領令を発し、西部軍管区の先行的な設置に踏み出した。すなわち、2010年9月1日から旧モスクワ軍管区と旧レニングラード軍管区が統合されて西部軍管区となり、残りの4軍管区と併せて5軍管区体制に変わった。さらに12月1日までに残りの軍管区の再編も終わり、同日から新たな4軍管区体制に移行した。これにより、「軍管区（統合戦略司令部）、作戦司令部、旅団」という部隊指揮の3層構造が完成することになった。

こうした機構改革の進展とともに、軍の装備の更新・近代化を進めるための動きが活発化してきている。2010年3月の国防省委員会においてメドヴェージェフ大統領は、2020年までに最新装備の保有率を70%まで確実に引き上げるために、2010年末までに新たに「2011年から2020年までの国家装備計画」を策定すると述べた。新たな国家装備計画の下では、年率9%から11%で最新装備への更新を行うことになる。同委員会では同時に「2011年から2020年までの軍需産業の目標

計画」を策定することが示された。同年5月、軍の予算を検討する会議においてメドヴェージェフ大統領は、2011年から2020年までの10年間で総額約13兆ルーブルの装備調達費を支出するという計画を表明したのである。この計画額について国防省は少なすぎるとの不满を表明した上、この額では戦略ミサイル軍、空軍および防空部隊の近代化が可能になるだけであり、地上軍や海軍の近代化まで進めるには総額約36兆ルーブルが必要であると指摘した。今後10年間の装備計画の総予算をめぐる問題は2010年9月、国防省と財務省の間で、約13兆ルーブルから46%増の約19兆ルーブルにすることで合意した。新たな長期装備調達計画が策定される背景には、装備調達が計画どおり進んでいないという背景がある。ロシア会計検査院の報告によれば、2009年においては、計画されていた国防調達項目のうち遂行されたのは約42%で、実際に供給された装備は計画の約64%にとどまった。

さらに、この会計検査院の報告では国防発注費の非効率な支出が問題視されていることから、国防省における装備調達体制の強化が図られている。2010年6月、メドヴェージェフ大統領は、軍改革に不熱心とみられていたアレクサンドル・コルマコフ第1国防次官を更迭し、後任にウラジーミル・ポポフキン国防次官兼装備局長を昇格させた。ポポフキン第1国防次官は、新たな国家装備計画に関するあらゆる問題を担当することになり、装備計画で優先するものとして、①戦略核戦力、ミサイル防衛、航空・宇宙防衛力から成る戦略抑止力の強化、②精密誘導兵器の強化、③部隊管理システムの自動化の推進、④輸送航空部隊を中心とする兵員や装備の戦略方面間の移動能力の強化の4点を挙げた。次に、国防省内の装備部門と兵站部門の統合であり、現在、国防次官兼兵站局長のドミトリー・ブルガコフ大將が、装備担当も兼任する改革である。マカロフ参謀総長によれば、これにより各部隊が必要とする装備の供給が的確に行えるようになるとみられる。

(3) 軍事演習の活発化と今後の対外軍事協力の方向性

2010年、ロシア軍は、新たな軍管区と統合戦略司令部の設置および新軍事ドクトリンに明記された軍事協力を優先すべきパートナーとの協力を意識した演習を実施した。まず、2010年6月29日から7月8日まで、シベリア、極東両軍管区において、マカロフ参謀総長統裁の下、大規模な作戦・戦略演習「ヴォストーク2010」が実施された。この演習は、ロシア極東の国境地域における仮想敵の攻撃からの安全の確保と国益の擁護を目的とし、2万人以上の兵員と5,000以上の兵器が動員され、両軍管区内の18の演習場を同時に使う大規模なものであった。また、この演習は、インフラの整備が不十分で自然・気候条件も厳しい広大な領域をもつシベリア、極東地域において、「軍管区（統合戦略司令部）、作戦司令部、旅団」という部隊指揮の3層構造への移行や、全部隊の常時即応旅団化といったロシア軍の新たな姿を目指す軍改革の効果を検証するという重要な課題も掲げていた。この演習では、軍全体の機動力の向上も検証され、26機のSu-24M爆撃機やSu-34戦闘爆撃機がロシアの欧州部から空中給油を受けつつ約8,000kmを飛来し、両軍管区内の演習場の目標を爆撃した。また、黒海艦隊所属のミサイル巡洋艦モスクワや北方艦隊所属の原子力ミサイル巡洋艦ピョートル・バリーキーなどが極東に回航し、太平洋艦隊の諸艦艇とともに海上での演習を実施した。この演習を通じて、司令部へのハイクテク装備の短期間での供給とそれを使える要員の訓練が課題として浮上した。

マカロフ参謀総長は「ヴォストーク2010」がいかなる国家も仮想敵として想定しておらず、主にテロリスト集団や分離主義勢力との低強度の紛争を念頭に置いたと指摘して



作戦・戦略演習「ヴォストーク2010」に参加するロシア軍戦車部隊 (Photo by Russian Federation Ministry of Defence)

いるが、演習の規模や爆撃機による国境地域での爆撃訓練などから、中国を仮想敵として想定しているのではないかという憶測を呼んでいる。さらに、この演習の一環として7月4日から6日まで、択捉島でも戦術演習が実施され、約1,500人の兵員と約200の兵器が動員された。新「軍事ドクトリン」では、ロシアに対する領土要求が「軍事的危険」の一つと規定されており、この演習実施は、領土問題での日本の姿勢を牽制する意図があるとみられる。また、マカロフ参謀総長は「ヴォストーク 2010」が東部軍管区、東部統合戦略司令部の創設を念頭に置いた演習であったことも明らかにした。

CSTO と SCO の枠組みでの反テロ活動の強化を目指す合同演習も定例化している。2010年4月20日から24日まで、タジキスタンでCSTO 緊急展開軍の合同指揮・参謀部演習「ルベジ（国境）2010」が実施され、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの部隊が参加した。続いて、10月25日から28日までロシアの中央軍管区のチェリャビンスク州で、CSTO 対応作戦軍の合同作戦・戦術演習「ヴザイモジェイストヴィエ（相互連携）2010」が実施された。ロシア空挺軍を中心に兵員約1,700人、航空機30機、兵器300点以上が動員され、カザフスタン、キルギス、タジキスタンおよびアルメニアの部隊も参加した。この10月の演習を通じて対応作戦軍の組織化が明確になった。演習の過程でさまざまな問題が検討される中で、対応作戦軍の司令部はロシアの空挺部隊を基礎として組織され、その司令官にはロシアの空挺部隊司令官が、また、副司令官には作戦に参加するCSTO 各国の部隊司令官がなることが決定された。SCO に関しては、2010年9月9日から25日まで、カザフスタンで反テロ合同演習「平和の使命2010」が実施された。この演習には、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンおよび中国から合わせて約3,000人の兵員が参加し、ロシアからは中央軍管区に属する第21自動車化歩兵旅団の兵員1,000人以上、戦車、装甲戦闘車など約130両、軍用車両約100両、航空機およびヘリコプター10機が参加した。

しかし、CSTO や SCO の枠組みでの軍事協力の強化はロシアの思惑どおりには進んでいない。第1に、CSTO は主に外部の脅威に対して加盟国が集団で対処するメカニズムであり、内部の脅威への対処はほとんど想定されてこなかった。中央アジア諸国にとっては、外的脅威より内的脅威の方がむしろ深刻であり、これに十分対処できないところにCSTO の限界がみられる。2010年4月に生じたキルギスの政変とそれに続く国内混乱に際して、CSTO は有効な対応を打ち出せなかった。こうした状況を受けて、2010年8月にアルメニアのエレワンで開催されたCSTO の非公式首脳会合では、CSTO の効果的な危機対処メカニズム構築の問題が検討され、次回会合で事務局が具体的提案を提起することになった。しかし、カザフスタンとウズベキスタンは、CSTO が加盟国の国内問題に介入することに対して慎重な姿勢を崩していない。それは、このような介入の動きが自国にも及ぶかもしれないと懸念しているからである。ロシアがこうした方向でのCSTO の軍事協力強化を目指すには、この両国の支持を取りつけることが課題になる。

第2に、軍事協力の枠組みとしてのSCO の重要性について、中国や中央アジア諸国は必ずしもロシアと同じ認識を有していない。中国は、資源が豊富な中央アジア諸国との経済協力の強化を軍事協力の強化より重視している。中央アジア諸国は、NATO 諸国との軍事協力も進展させることによって、軍事面でロシアのみに依存する状況から脱却しようとしている。2010年8月、カザフスタンは自国領内で、米国および英国と合同演習「草原の鷲2010」を実施した。サケン・ジャスザコフ・カザフ陸軍総司令官によれば、この演習は、今後予定されるアフガニスタンへのカザフ軍の派遣を想定して、カザフ軍とNATO 軍の連携を検証するものであった。また米国は、6月にキルギスで民族衝突が起こったオシェにキルギス軍兵士のための反テロ訓練センター建設費用として1,000万ドルを供与することを提案し、オトゥンバエワ政権も受け入れを決定した。さらに米国は、同様の施設をタジキスタンにも建設することを提案している。

一方、ロシアは、周辺国との2国間の軍事協力を通じた軍事的影響圏の維持・強化も摸索しており、特にコーカサス地域において顕著な動きがみられた。グルジアから独立を宣言したアブハジアおよび南オセチアとロシアの軍事協力が進展している。2010年8月、アレクサンドル・ゼーリン空軍総司令官は、両国の領土とそこに展開するロシア軍の防衛のために、S-300対空ミサイルシステムがすでに配備されていることを明らかにし、両国とロシアの軍事協力が強化されていることを示唆した。また同じく8月、CSTOの非公式首脳会合のためアルメニアを訪問したメドヴェージェフ大統領は、セルジュ・サルグシヤン・アルメニア大統領と首脳会談を行い、軍事分野などにおける協力の拡大と発展に関する一連の条約や協定などに調印した。その中には、アルメニアにおけるロシア軍の駐留に係る条約の改定に関する議定書が含まれ、これまで25年であった駐留期限が49年に延長され、2044年まで駐留可能になった。これは、ロシアにとってはコーカサス地域における自国の権益擁護のために極めて重要な成果であるといえる。

(4) 拡大を続ける武器輸出と対外軍事・技術協力の強化

ロシアの武器輸出は、引き続き拡大傾向にある。2009年の武器輸出額は約90億ドルに上った。ロシアは、2010年の武器輸出額の目標を95億ドルに設定し、2010年前半ですでに輸出額は53億ドルに達した。これまで輸出先として大きな比重を占めてきたインドおよび中国が装備品の自主開発生産にシフトしていることから、両国への輸出拡大には多くを望めず、新たな輸出市場の開拓が必要になっている。その中で、ロシアは、東南アジア、南米、中東およびアフリカといった地域への武器輸出の拡大を目指しており、こうした取り組みが一定の成果を上げつつある。東南アジアにおいては、ベトナム、インドネシアおよびミャンマーとの武器取引で動きがみられた。ベトナムに対しては2009年にSu-30MK2戦闘機8機を5億ドルで輸出する契約を結んだが、2010年に入ってその移転が始まり、年内には完了する予定になっている。

2010年9月、インドネシアに対して6機の Su-30MK2 戦闘機が移転された。これは、2009年までに移転された10機に続くものである。さらに新たな契約の動きとして、ミャンマーに対して MiG-29 戦闘機20機を5億7,000万ドルで輸出する契約が交渉中である。南米においては、ベネズエラとの武器取引の動きがさらに強まっている。2010年4月、プーチン首相がベネズエラを訪問した際に50億ドル規模の新たな武器輸出契約で合意したとの報道がある。中東では、シリアやヨルダンに対するロシアのアプローチが活発化している。シリアに対しては、BUK-M2E 対空ミサイルシステムを輸出する契約交渉が続けられてきたが、これに加えて約3億ドル規模のヤホント巡航ミサイルの輸出交渉も始められている。また、ヨルダンに対しては、その保有する旧ソ連時代の対空ミサイルシステムの更新の交渉を開始しようとしている。アフリカでは、リビアに対して Su-35 戦闘機、Ka-52 攻撃ヘリコプター、S-300PMU2 対空ミサイルシステムなどを含む総額20億ドル規模の輸出契約が2010年末までに締結される予定である。

さまざまな国への輸出が拡大する中、インドと中国への武器輸出の比率は相対的に低下しつつある。インドとの関係は、単なる兵器の売り手と買い手の関係から兵器の共同研究・開発のためのパートナーに移行しつつあり、特に第5世代戦闘機の共同開発の動きが注目される。インドは、現有のロシア製第4世代戦闘機の更新に当たり、米国の F-22 および F-35 とロシアが試作に成功した第5世代戦闘機 Su-T50 のいずれかをベースとする共同開発方針を掲げた。インドの利害は自国の航空産業・技術基盤の育成にある一方、ロシアの利害は Su-T50 をより効率的に完成させ、早期に大量生産体制を確立することにある。基本的には両者の利害は一致している。2009年に開始された交渉は、2010年3月、プーチン首相が訪印した際に第4世代戦闘機の追加購入が契約されるなど進展を見せた。そして同年12月、メドヴェージェフ大統領が訪印し、共同開発による Su-T50 の設計に関する契約に署名した。中国は自国の兵器生産を拡大しており、これがロシアとの摩擦を生む要因になっている。

2010年5月、ロシアは中国に対して RD-93 ジェットエンジン100基を輸出する契約の締結を一時凍結した。それは、スホーイやミグといった航空機生産企業の幹部がこの契約締結に反対したためであった。彼らの反対理由は、このエンジンの中国への移転により中国の戦闘機開発が促進され、ロシア製の戦闘機が中国製のそれとの強い競争にさらされるということであった。中国が開発した FC-1 戦闘機は、MiG-29 戦闘機と比較して性能では劣るものの、値段は3分の1以下のため、販売競争では不利にならざるを得ないと彼らは評価しているのである。このように最近、全般的にロシアは中国に対する武器輸出に慎重になりつつある。

ロシアは自国が遅れている技術については、自主開発ではなく、むしろ外国からの技術移転によって効率的に取得し、生産する方針を打ち出している。現在、フランスからのミストラル級ヘリコプター搭載型水陸両用強襲艦の購入問題が、ロシアと NATO 諸国の軍事・技術協力の焦点になっている。ロシア海軍が保有する3隻のイワン・ロゴフ級揚陸艦は旧ソ連時代に建造され、技術的に世界水準から大きく遅れており、これがミストラル級購入の動機とされる。2010年3月にフランスを訪問したメドヴェージェフ大統領は、サルコジ仏大統領との共同記者会見において、NATO 加盟国からの初の大型最新鋭装備の購入がまとまることで両陣営間の信頼関係が深まり、NATO 諸国からの他の装備の購入の道が開かれるという期待を表明した。6月にプーチン首相は訪問先のフランスで、ミストラル級購入は、ロシアの軍需産業の近代化に資する技術移転が行われてはじめて意味があると述べ、その狙いを明らかにした。ミストラル級関連の交渉は、取得予定の4隻のうち、購入する隻数とロシア国内でライセンス生産する隻数の割合が焦点となっており、ロシアの主張は、技術移転の観点からより多くのライセンス生産を求める立場であった。同年12月、両国はミストラル級建造のための露仏コンソーシアムの設立で合意し、4隻のうち2隻はフランスで、残りの2隻はロシアで建造することが決まった。他方、ミストラル級関連交渉を契機として、ロシア指導部の狙いどおり外国企業とのライセンス生産を通じた

技術移転に関する交渉が相次いで開始されている。このような技術分野には、フランスからの T-90 戦車用熱線映像装置やイスラエルからの無人偵察機のライセンス生産交渉が含まれる。

イランに対する S-300PMU2 対空ミサイルシステムの移転問題は、2010年9月、メドヴェージェフ大統領が取りやめを決定し、最終決着した。これは、国連による対イラン制裁に従ったものであるが、他方でイランに警戒感を抱く NATO 諸国やイスラエルの不安を緩和し、前述したようにこれら諸国との軍事・技術協力を促進したいというロシアの思惑も背景にあるとみられる。

表6-1 2010年のロシアの主要な武器輸出の動き

輸出先国名	内容
中国	RD-93 ジェットエンジン×100基の契約交渉を一時凍結
インド	第5世代戦闘機 Su-T50 の共同開発、生産に合意
インドネシア	戦闘機 Su-30MK2×6機の納入（2009年までに納入済み10機の追加）
イラン	対空ミサイルシステム S-300PMU2（数不明）の納入中止を決定（2005年契約、2009年9月の米露首脳会談を受けて、納入を延期していたもの）
ミャンマー	戦闘機 MiG-29×20機の契約交渉中（総額5億7,000万ドル）
リビア	戦闘機 Su-35、攻撃ヘリコプター Ka-52、対空ミサイルシステム S-300PMU2などを含む総額20億ドル規模の契約（機数など詳細は不明）
シリア	対空ミサイルシステム BUK-M2E（数不明）の契約交渉中 戦闘機 MiG-29M ×10～20機の契約交渉中 巡航ミサイル・ヤホントの契約交渉開始（総額約3億ドル）
ベネズエラ	50億ドル規模の新たな武器輸出契約で合意（詳細は不明）
ベトナム	戦闘機 Su-30MK2×8機の納入完了（2009年に契約、総額5億ドル） キコ級通常潜水艦×6隻納入の契約交渉中
ヨルダン	同国が保有するソ連製の対空ミサイルシステムの更新に関する交渉を開始（詳細は不明）

（出所）各種資料より作成。

